

# そごう・西武労組のストライキ その背景と市民の反応

東海林 智

「三越にはストライキもごさいます」

そんなビラが舞う中、大型百貨店では初めてのストライキと言われた、三越百貨店の全三越労組が48時間ストに突入したのは、1951年12月のことだ。それから70年以上の時を経た2023年8月、百貨店のそごう・西武労働組合（寺岡泰博委員長）が「そごう・西武」の売却計画を巡って、西武池袋本店で24時間ストを打ち抜いた。海外からは、「ストなき国」とも呼ばれる日本での突然のストは大きな注目を集めた。そごう・西武労組がストを打ち抜いた背景には何があったのか、そして市民はこのストをどう受け止めたのか、ストなき国、のこれからのストライキを考えたい。

## 1 大規模百貨店ストの端緒

昨夏のそごう・西武労組のストに至る経緯を簡単におさらいしておこう。経緯はこうだ。発端は、同社の親会社であるセブン&アイ・ホールディングス（HD）が、2022年11月に子会社のそごう・西武百貨店を米国の投資ファンド、フォートレス・インベストメント・グループ（フォ社）に売却すると発表したことだ。フォ社は家電量販店大手のヨドバシHDと連携していた。つまり、売却の後は西武池袋本店にヨドバシが入ることが予想された。そうなれば、現状は大きく変わる。グループの旗艦店の

西武池袋本店を始め、横浜など全国各地の10店舗はどのような形に変わるのか、雇用には影響があるのか。労働者は不安に包まれた。労組にとって、雇用問題は最も重要な交渉事項だ。売却の発表前から、労組は運営会社に対して団体交渉などを通じて、売却に関する情報開示を求め続けた。

ところが、団体交渉では期待した情報はほとんど出てこなかった。売却に伴うことや売却後の店舗計画など何を聞いても「分からない」「聞いていない」を繰り返すばかり。HD体制で、主導権は親会社が握っていることはある程度予想していたが、「ここまで何も知らされていないのか」（寺岡委員長）と組合側はショックを受けた。その背景には、百貨店労使の密な労使関係がある。

「労使協調」の言葉には、いろいろなイメージを持たれるかも知れないが、百貨店労組の関係者に言わせると「百貨店労組はまさに労使協調です」と説明する。客商売の典型的な業態で、労使が対立したり、ストライキが起きたりしたら「客商売は成り立たない」（同関係者）という認識からだ。寺岡委員長も「会社とは何でも話し合いで解決できる文化が百貨店の労使にはある」と語る。それが、象徴的に表れているのが、百貨店労組の春闘の闘い方だ。労組が加盟する連合傘下の産別「U Aゼンセン」では、春闘時期に「統一闘争」を実施する。スト

権を立て、妥結権とともに本部に預けて交渉するのだ。産別の機能を重視した、今では少なくなった強力な戦術といえる。しかし、この統一闘争に、百貨店労組は参加していない。「万一にもストはやらないから統一闘争に参加しない」（同）というわけだ。いずれにせよ、労使協調で解決するという文化は強力だったのだ。

それだけに、そごう・西武労組のショックは大きかった。そこで、団交のターゲットを運営会社から親会社のセブン＆アイに変え、売却問題での団交開催、あるいは、運営会社との団交に同席して説明するよう求めた。だが、セブンは「（親会社であるセブンは）そごう・西武従業員の使用者ではない」として団交も同席も拒否した。売却のスキームなどの説明の求めにも「守秘義務がある」として応じなかった。結果として、労組は、自らの雇用に関わる問題なのに、団交が機能せず、一切情報を得ることができなかった。状況を知りうるのは、新聞や週刊誌の報道を通じてだったという。一般客や取引先、テナントなどに売却を巡る話を聞かれても、何も答えることができない。寺岡委員長は「売却となっても、それが自分たちの雇用に関わる事か否かを判断する材料（情報）も労組にはない」と振り返る。労組としての存在を問われる事態に直面していたのだ。

長年かけて培った信頼関係はもろくも崩れた。労働組合は、団結権、団体交渉権、団体行動権の全てを使わなければ、労使対等の交渉などできないのだとの考えに至り、戦術としてのストライキを真剣に検討するようになる。そごう・西武の問題は、百貨店業界の問題として看過できないと、同業他社の労組が陰に陽に支援をしてきた。1年以上交渉に寄り沿ってきた他

労組の幹部も「ずっと交渉を見てきたので、ストライキ権を立てて交渉をするというのは納得でした。もう、ストしかなかった」と戦術に理解を示している。

寺岡委員長は、前述したような百貨店の事情からスト権を提起することには不安があった。全国の各店舗を丁寧にオルグして回り、新入社員からベテランまで、討論を重ねスト権投票を実施した。その結果、93.9%の賛成でスト権を確立できた。寺岡委員長は「会社が合併してそごうと西武の労組も合併することになり、賛否の全員投票を行った時でも、賛成は8割ほどだった。スト権の賛成もそれぐらい行ってくればと期待していたが、予想以上の高率で賛成が得られた。仲間とストの重要性を共有できたことが嬉しかった。また、会社に組合員の決意の強さを示す意味でも力になった」と振り返る。

---

## ② 局面を開く力を求め

---

高率でのスト権確立を背景に、労組は会社との交渉を続けた。すると、さっそく効果が現れた。団交でこれまで出てこなかった売却に関する具体的な数字や店内配置などの情報が出てきた。毎回ではないが、出席を拒否していた親会社のセブンが団体交渉に同席するようになった。井阪隆一社長も複数回出席した。明らかに状況が動いた。スト権を背景にして交渉することが、団体交渉の力を保証することが改めて浮き彫りになった。

とはいえ、会社側の売却の動きは止まる気配はなかった。それどころか、交渉中にも関わらず、2023年9月1日には売却するとの情報が入ってきた。セブンは、そごう・西武の運営会

社の経営幹部にセブン出身者を送り込み、そごう・西武の社長も同百貨店出身の林拓二氏からセブン幹部を務めた役員に交代させるなど売却の準備を着々と進めていた。情報開示を求めてスト権を立てた組合だったが、もちろん本音は「売却阻止」だ。そのため労組は売却情報が流れる中で、9月1日の売却を阻止するため、8月31日にストに入ると通告した。ストは西武池袋本店で24時間ストだ。組合が求めたのは「9月1日には売却はしない」と明確に約束することだ。それが宣言されればストは回避するとした。前述したように、売却後の店舗契約や雇用問題はまだ話し合いが始まったばかりで、会社が説明したさまざまな数字を具体的に検討する時間もない中での売却を座視する訳にはいかなかった。

スト通告をした8月28日以降、会社側と断続的な交渉が続いた。寺岡委員長は「ストは回避したい」が両者の思いではあったという。しかし、会社とはストを巡る激しい攻防もあった。スト前日、会社側は労組にある文書を送ってきた。会社側が都労働委員会に対して、あっせんまたは調停の申請を行う予定を告げたもの。そこには「その間のストライキ実施は認められません」とあったという。労組と会社との労働協約に「労



スト当日、デモをして売却反対を訴える組合員たち（2023年8月31日、東京都豊島区池袋で） 撮影・東海林智（以下、同じ）

働委員会のあっせん・調停中はストは行わない」との一文があるのに会社は目を付け、ストをけん制したのだ。対応を協議した組合側は、事前に労働委員会のあっせんや調停は申請しな



百貨店前で「池袋の地に百貨店を残そう」などと書かれた横断幕を広げアピールするそごう・西武労働組合員たち

いとのかえ書きを会社と交わしているとして、「文書はスト妨害の不当労働行為にあたる」と警告した。同労組の支援に入っていた藁一郎弁護士は「ストを決行するのは生やさしいことではない。（経営側が）何かやってくるだろうと思ったら案の定だった」と話す。1日だろうと何時間だろうと、やはり会社はストを嫌がる。だからこそ、交渉になるのだ。

そんなやり取りの後、会社はメディアに向け、スト当日（31日）は全館休業にすることを明らかにした。寺岡委員長はスト前日の30日朝、井阪社長に連絡を取った。「回答期限（29日）が過ぎましたが、（スト回避要件の9月1日は売却しないとの）宣言はできないんですね」と確認した。井阪は「ストは回避しないのですね」と逆に聞いてきた。寺岡委員長は

「宣言しないのなら回避できない。ストを打ちます」と答え、ストの決行が宣せられた。

### ③ 労組員・市民に広がる共感

8月31日のスト当日、池袋駅の百貨店前は朝から騒然とした雰囲気になっていった。そごう・西武労組が登場する前から、勝手連的に同労組を支援する労組が「そごう・西武のストライキを支持します」などと言ったビラを配り、「売却を撤回しろ。池袋の街を変えるな」などの横断幕を広げ、連帯のアピールを行っていた。百貨店入口のシャッターは下り、「臨時閉館」を告げるビラが貼られていた。通勤客は足を止め、珍しそうにビラをながめたり、写真に収めたりしていた。寺岡委員長によると、こ

の日、組合員には自宅で休むよう指示を出し、デモやビラ配りには50人程度の動員を考えていた。しかし、朝から続々と組合員が組合事務所に集い、その数は300人に達していた。地方の店から駆け付けた者もいた。池袋の公園を出発点に駅前まで折り返して行われたアピールのデモは、昼時の駅周辺を練り歩く形になった。「池袋の地に百貨店を残そう これからもお客様とともに」などと書いた横断幕や「スト決行中」のプラカードを手にしたデモ隊に、「頑張れ」「負けるな」の声や拍手が湧き上がる場面もあった。そうした沿道の反応は、今回のストが市民からどのように見られていたのかを象徴的に示す場面だった。

一方、そのデモの最中、セブンは臨時の取締役会を開き、株売却を決議した。組合員たちはシュプレヒコールをあげながらその一報を聞くことになった。

結果としてストライキで売却を止めることはできなかった。「結局、抗議のストにしかならなかった」との冷めた意見もあった。しかし、寺岡委員長は「売却は経営側の専権事項」と、当初から表向きは「売却反対」ではなく、「売却に関する情報をきちんと出して、誠実に団体交渉を行うこと」が目的だと繰り返していた。本音はもちろん「売却反対」ではある。だが、売却の計画を明らかにしていくことが、池袋の顔である百貨店を存続させることにつながると考えていた。何より、自らの雇用、労働条件について、労働者は発言権を持ち、ストライキも行うのだということを改めて示すことができた意義は大きい。事業再編や株の売却が経営の専権事項だとしても、それは雇用維持や労働条件に大きな影響を及ぼす。労働組合は黙っている必要はないし、蚊帳の外に置かれていて良い訳

がない。そして、寺岡委員長は、ストを打ち抜いたことは、売却後の新しい会社の所有者との交渉にも必ず良い影響が出ると確信していた。社会を巻き込んでストライキを打ち切れる実力を見せつけた労働組合を、新しい使用者も軽々には扱えないからだ。

ストライキの波紋は経営者以上に、労働組合の心もざわつかせた。そごう・西武労組のある役員は、売却された悔しさをにじませながらも「スト権を立てずにやっていたら、何も知らない間に売られていた。仕事に誇りを持つ者ならそんな不条理を許せるはずがない。ストをやった良かった」と話す。他の百貨店労組の幹部たちにもその思いは伝わった。どの労組幹部も、そごう・西武労組の事態を我が事と考え、支援に入った。それは、ホールディングス体制などで会社の形が変わり、複雑化する中で、これまで通りの「労使協調」一本やりでは、雇用が守れないとの不安があるからだ。だからこそ彼らは、したり顔でスト戦術に眉をひそめる事もなく、そごう・西武労組が会社にスト通告をした際の会見には、共に会見者の席に座り、そごう・西武に連帯の意思を示したのだ。

#### 4 「ストは迷惑」は「神話、か

同業他社の労組だけではない。多くの労働組合がスト決行にざわついた。労組のストライキがこれだけ注目を集めたのは、少し大げさに言えば、ストを禁じられていた公共企業体の労働者が1975年に行ったスト権スト以来ではないか。厚労省の統計（半日以上のス）では、国内でのスト実施件数は今や年間30件前後に過ぎない。そんな中で、著名な大手企業の全面ストライキ。しかもナショナルセンターとして

は、今や最もストライキとは縁遠い（ストを戦術化しないという意味で）連合傘下の組合だから、なおさらだ。前述したように、スト当日の朝、西武池袋本店の前は、支援の労組で騒然とした雰囲気となっていた。そのほとんどは、そごう・西武労組とは縁もゆかりもない労働組合のメンバーたちだ。支援の労組員に話を聞くと「ストを支持する仲間がいると伝えたい」「立ち上がる勇気に連帯を示したい」と口々に語った。そごう・西武労組の組合事務所には産別・ナショナルセンターの違いを超えて、連帯を表明するメッセージや檄文が次々と寄せられた。寺岡委員長は「これまでお付き合いのない労組からも次々とメッセージが寄せられ本当に心強く、励まされた」と話す。

現場で取材していた筆者は、顔見知りの労組員に何人にも出会った。そのうちの1人が大阪の定時制高校で教諭をしている渡辺国和さんだ。渡辺さんは全日本教職員組合（全教）の組合員でもある。業界も違えば所属するナショナルセンター（全労連）も違う。「今日は観光か何かで来てたの？」と問いかけると「ストの支

援で来ました」という。そごう・西武労組のスト通告の報道を見て、居ても立ってもいられず、定時制の授業を終えると夜行バスに飛び乗ったという。お昼までストを支援して、午後の新幹線で大阪に戻り、夜は授業をする予定だという。渡辺さんは「ストライキに立ち上がった人を孤立させてはいけないと思った。大阪から支援に駆けつけた人もいるよ、と伝えたかった」という。夜行バスでの強行軍に少々疲労の色も見られたが、ストの様子に興奮気味で「定時制は働いている生徒が多いから、今日の様子を見て『労働者はすごいんだ。声を上げることができるんだ』と伝えたいですね」と笑顔で話した。

組合員以外の市民はどんな目線を向けていたか。気になって、百貨店周辺で20人にインタビューをした。ストに肯定的意見が15人、肯定も否定もしなかった人が4人、否定的な人は1人に過ぎなかった。「スト＝迷惑」という図式があるのかと思っていただけにちょっと意外な結果だった。だが、考えてみれば、そんな図式が覆るのは当然かも知れない。ストが迷惑と

いう図式ができたのは、前述したスト権ストの頃からと言われる。長期間電車がストップして迷惑を被ったなどという「被害」は、もう半世紀も前のことだ。今はストの迷惑を知らない世代の方が圧倒的に多いのだ。そんな「神話」にとらわれているのはメディアだったり、大産別の幹部や役員だったりするのもかも知れない。

市民の声はこんな感じだった。「せっかく店に来たのに休みになっていて迷惑」（72歳・女性）が唯一

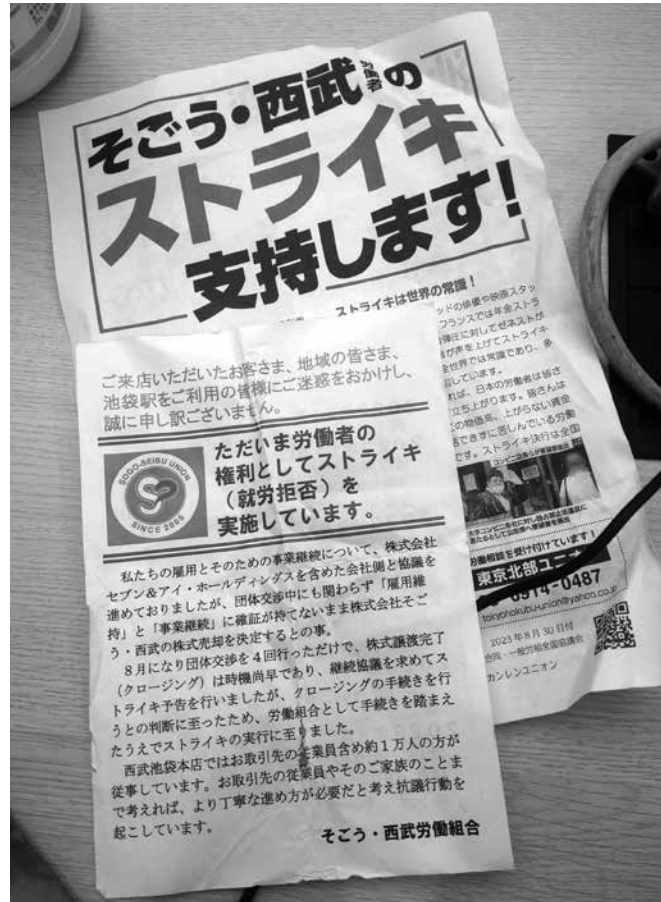


西武百貨店池袋本店入り口に張り出された臨時閉館を伝える張り紙

の否定的意見だった。「ネットで物は買えるし百貨店という業態がもう古いのでは」(21歳・男性)など業態や業界への否定的意見もあった。だが、大部分は「ストは百貨店を残して欲しいという利用者の声を代弁している」(35歳・女性)▽「説明もせず売却するなんて従業員をバカにしている。ストしか方法がないのであれば止む得ない」(41歳・男性)▽「(ストで)1日閉まるのなら我慢する。ずっとなくなるのは耐えられない」(50代女性)▽「ヨーロッパなど海外では、賃上げを求め消防士や警察官までストをするという。日本の労働者はおとなしすぎる」(30代男性)などだった。1日だけのストということを差し引いても、市民のストへの目線は好意的だったといえる。

## 5 社会・地域運動と結びつくスト

そごう・西武労組のストへの市民の目線が柔らかいには理由がある。同労組は、ストライキを実施する前に、実は長い時間を掛けて地域での活動を行ってきた。一つは、百貨店としての事業存続を求める署名活動。労組員が百貨店前に立ち、客や市民に語りかけ約1万4,000筆の賛同署名を集め、23年5月に豊島区に提出している。こうした働きかけもあってか、豊島区は土地・建物を所有していた西武鉄道の親会社西武HDに「池袋の文化戦略の中心が西武池袋本店だ」と存続の嘆願書を送っている。その他にも法廷戦術などのような取り組みを行っている。これは、労働組合の運動が、単に企業内の労使対決ではなく、地域社会、地域の市民運動と結びつく形で展開されることが重要であることを教えている。それは、前述した横断幕を見ても分かる。「池袋の地に百貨店を残そう」



「そごう・西武労働者のストライキ支持します」と大書されたビラが支援の労組により配られていた

がメインで「これからもお客さまと共に」と書かれている。そこに「雇用を守れ」の文字はない。自分たちの雇用は後ろに置き、街の問題、社会の問題として打ち出し、共感を広げていったものと見られる。

そごう・西武労組に限らず、近年、労働組合のストライキが目に見える形で復活してきた。全労連を中心に、大企業労組に限らず、中小企業や非正規労働者の加入する合同ユニオンまで多様なストが闘われている。特に非正規春闘ではたった1人の組合員でストに立ち上がり賃上げを勝ち取ったり、労働条件を改善したり

している。非正規春闘とそごう・西武労組のストの共通点は、社会問題や地域問題の視点を運動で押し出していることだ。そごう・西武労組は前述した通りだが、非正規春闘は、非正規労働者が立ち上がり、ストを打つ姿を見せ、「声を上げて良いんだ」「闘えるのだ」と、低賃金で苦しむ多くの非正規労働者を励ましている。ストライキを訴えたり、効果を話していると「ストを打つことが自己目的化している」などとしたり顔の批判を受けることがある。そんな方々は「ストを打たない理由」だけを熱心に探している方々なのだと思う。ストが打てない理由を探す前に、ストを打てる組合に力を蓄える

ことが重要なのではないか。これらのストはそんなことを考えさせてくれる。

三越での48時間ストライキ。当時の新聞は、ストの模様をこう描いている。労組は組合員を入りに配置してピケを張った。腕を結んだ10代の女性たちが、会社に雇われたピケ破りのヤクザ者たちの暴力に立ち向かった。震える声で労働歌を歌い、一步も引かなかった……。会社で一番虐げられていた者たちが一番勇敢に立ち向う姿はストの原点を映し出しているようだ。

(とうかいりん さとし・ジャーナリスト)